

年頭所感

年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

皆様には、健やかに新年をお迎えられた事、謹んでお慶び申し上げます。

近年の公共建築工事の発注に関しては、適切な予算の確保や工事・設計等の監督・検査、施工条件の明示など発注者の業務は多岐にわたるほか、設計者選定の多様化・複雑化に伴い高度な専門技術を求められるケースや建築物の長寿命化対策・施設再編に伴う建築物の用途変更・複合化など担当者の業務内容も大きく変化しています。また、市町村の三割で営繕技術職員が配置されていない現状など、技術者不足が深刻化し業務対応の難しさが浮き彫りとなっております。

このような中、国の諮問機関である社会資本整備審議会の答申（平成二十九年）では公共建築工事の発注者がその役割を適切に果たすための方策の一つとして発注者支援を受けるために外部機関を活用することを明記しています。

このような状況を受け、当組合では昨年、将来に向けた組合のあり方を探るため「組合のあり方検討会」を設置し、アンケート調査結果等を基に検討を重ね、当組合の行動計画「新時代への組合ビジョン2021」を取りまとめました。

基本理念を「発注者支援」に置いた行動計画の策定に際し、検討会では市町村等の発注者への広報手法、組織体制の再構築と経営戦略等、持続可能な目指すべき将来像を見据え、中・長期的な発注者支援のための明確なロードマップを作成し、新時代へ向け組合の組織イメージを刷新するとしたところです。

行動計画では、①事務局広報体制の強化、②役員を核とした組合員に依る方部単位の広報、③広報ツールの拡充、④CM・BIM等調査研究のための専門部会の設置、⑤時代要請に対応した技術力（木造・木質化・ゼロエネ、維持管理計画等）の向上を図るための事例研修等を実施することとし、昨年はコロナ禍の中、感染防止を徹底しながら木造・木質化事例研修を行い、年度末に向け、設備計画チェックポイント研修会の実施や、業務領域を広げるためのCMやBIM等の専門部会での調査・研究に取りかかります。

技術者不足に悩む市町村や事業再編成を迫られる県内企業等に広く組合業務を広報すると共に、組合員が有する専門的な知見を活かして相談業務に応じるなど、よりよい公共建築物整備の支援を通して社会貢献してまいります。

今後、関係各位の皆様にはより一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げ、今年一年間のご健勝ご活躍をお祈り致します。

令和四年一月

福島県建築設計協同組合
代表理事 平子恵俊